

第Ⅱ部 ヘルスキーパーをめぐる状況

第Ⅱ部 ヘルスキーパーをめぐる状況

ヘルスキーパーは、従業員の健康の保持・増進を図るため事業所に雇用されている鍼灸マッサージ師であるが、その実態や課題を把握する目的で、アンケート調査並びに事例調査を実施した。以下、第1章ではアンケート調査の結果について、第2章では事例調査の結果について詳述し、併せて第3章ではそれら両調査を踏まえた考察について述べたい。

第1章 ヘルスキーパー就業実態調査から

第1節 調査の目的と方法

調査は、視覚障害者の就業促進研究の基礎資料を得るため、ヘルスキーパーの業務や意識等に関する実態・課題を把握することを目的に実施した。以下、調査の方法等について述べる。

1. 調査対象者

この調査は、視覚に障害を持つヘルスキーパーを対象に、日本視覚障害ヘルスキーパー協会（注）（以下、「ヘルスキーパー協会」という。）の会員名簿及び会員以外のリストの中から、1都1府9県に住所地を有する118名（会員104名、非会員14名）を抽出し調査の対象者とした。なお、ヘルスキーパー協会の会員は全数調査とした。抽出した地域は表Ⅱ－1のとおりである。

表Ⅱ－1 調査対象地域

地域名	都	東京									
	府	大阪									
	県	青森	山形	埼玉	神奈川	愛知	岐阜	和歌山	兵庫	福岡	

（注） 日本視覚障害ヘルスキーパー協会は、ヘルスキーパーによって、平成4年9月に設立された職能団体。

2. 調査方法

選択回答法による調査票を郵送し、同封した文書により、調査の趣旨を説明した上で無記名による回答と返信封筒による返送を依頼した。

なお、調査票は墨字版と点字版を作成したが、予め使用文字を確認した上で、それぞれの媒体を郵送した（表Ⅱ－2）。

表Ⅱ－２ 調査対象者の使用文字別割合

使用文字の種類	人 数	構成比(%)
墨 字	54	45.8
点 字	54	45.8
点 字・墨字併用	10	8.5
合 計	118	100

3. 調査期間

平成15年2月25日～3月10日

4. 調査事項

a. 回答者の属性に関する事項

性別、年齢、住居及び勤務先の都道府県名、勤続年数、所持免許の種類、出身学校、障害の程度、業界団体加入の有無

b. 職務遂行に関する事項

雇用形態、1日の勤務時間、週当たり勤務日数、社内診療所型／施術所型の別、医師の指示の有無、月当たり患者数、主な施術法、主に扱う症状や疾患、副業の有無、収入状況、業務上の主な留意点

c. 職業的意識に関する事項

仕事のやりがい、ヘルスキーパーに対する事業所内及び社会の評価、収入への満足度、知識・技術への満足度、ヘルスキーパー勤務への不安

d. 将来展望と施策ニーズに関する事項

転職希望、将来の勤務形態への希望、ヘルスキーパーを含むあはき業発展のために望むこと

第2節 調査結果の概要

1. 調査票回収状況

郵送した調査票118件のうち回収された数は63件で、回収率は53%であった。

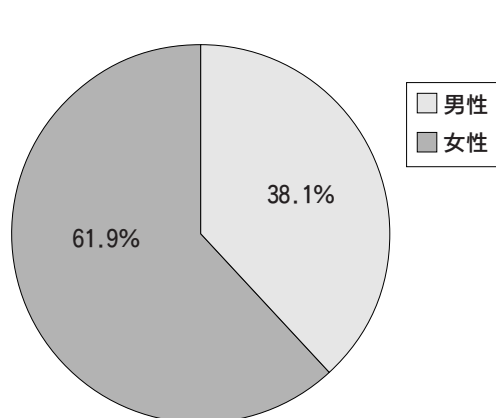
近年、ヘルスキーパーの実数調査は行われていないが、1992年にヘルスキーパー協会設立準備委員会が実施した調査では104名であった。その後10年間の学卒者の新規採用数は138人〔日本理療科教員連盟（注）（以下、「理教連」という。）調べ〕である。学卒者以外の中途採用等もかなりの数が見込まれるところから、現在のヘルスキーパー数は300人前後に推移しているものと思われる。したがって、今回の回答者数の母数に占める割合は、2割から3割程度と類推される。

(注) 日本理療科教員連盟は、あんまマッサージ指圧師、はり師、きゅう師を養成する学校・養成施設の担当教員を中心に組織された団体。

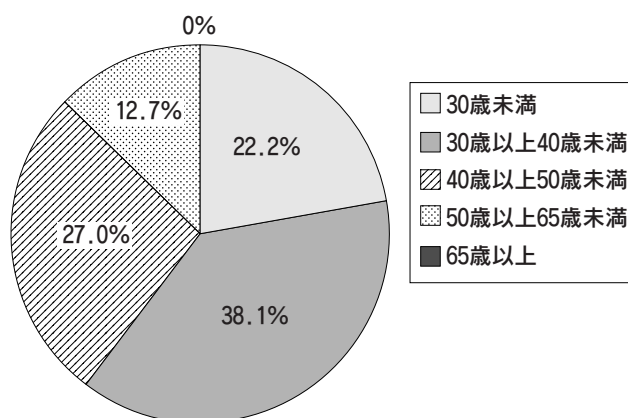
2. 回答者の属性別状況

(1) 性別及び年齢

回答者の性別については、男性が38.1%、女性が61.9%であった（図Ⅱ－1）。年齢については、平均年齢が36.9歳で、50歳未満が全体のほぼ9割を占めていた。また、65歳以上と回答した人はいなかった（図Ⅱ－2）。



図Ⅱ－1 性別



図Ⅱ－2 年齢

(2) 勤務先と住まい

勤務先については東京（57.1%）、大阪（15.9%）、神奈川（9.5%）など主に都市部に集中しており、それに併なって住まいも同様の場所もしくはその近辺にまとまっている（表Ⅱ－3、表Ⅱ－4）。

表Ⅱ－3 勤務地

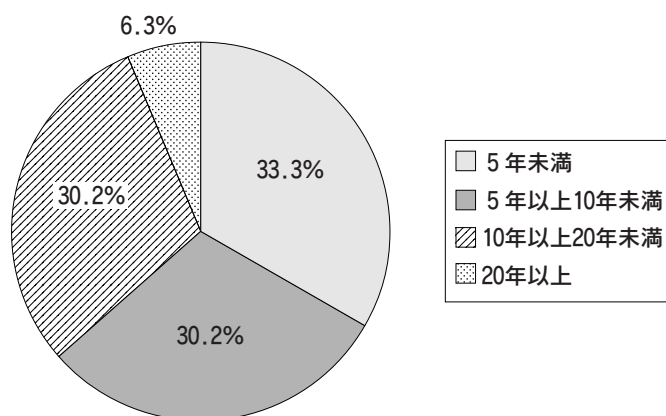
勤務地	人 数	割合 (%)
東 京	36	57.1
大 阪	10	15.9
神奈川	6	9.5
兵 庫	3	4.8
愛 知	3	4.8
埼 玉	1	1.6
福 岡	1	1.6
青 森	1	1.6
山 形	1	1.6
岐 阜	0	0
和歌山	0	0
無回答	1	1.6
計	63	100

表Ⅱ－4 居住地

居住地	人 数	割合 (%)
東 京	22	34.9
神奈川	14	22.2
大 阪	10	15.9
埼 玉	6	9.5
兵 庫	2	3.2
愛 知	2	3.2
福 岡	1	1.6
青 森	1	1.6
岐 阜	1	1.6
和歌山	1	1.6
山 形	1	1.6
無回答	2	3.2
計	63	100

(3) 現在の職場の勤続年数

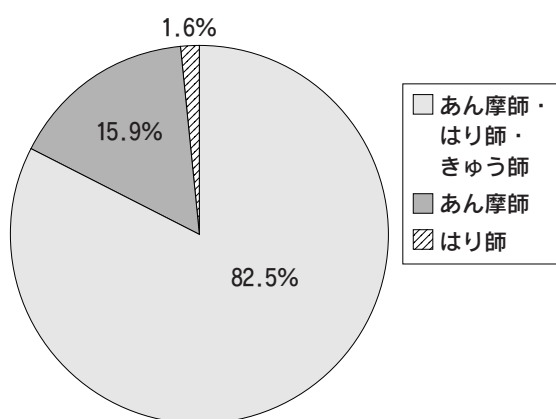
現在の職場の勤続年数は、「5年未満」が33.3%、「5年以上10年未満」が30.2%、「10年以上20年未満」が30.2%などで平均年数は8.1年となっていた（図Ⅱ－3）。特にここ約10年間を見てみると、大体同程度の人数の分布となっている。



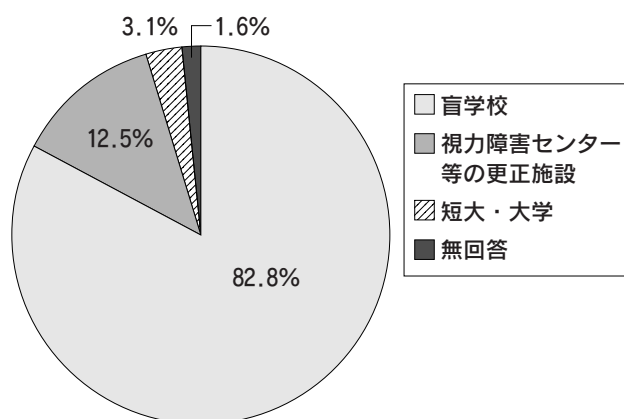
図Ⅱ－3 現在の職場の勤続年数

(4) あはき免許の種類と出身学校

あはき免許は、82.5%の人が「あん摩師、はり師、きゅう師のすべての免許」を所持していた。残りは「あん摩師のみ」が15.9%、「はり師のみ」が1.6%であった（図Ⅱ－4）。出身学校については、「盲学校出身」が大多数（82.8%）で、その他は「視力障害センター等の更生施設出身」が12.5%、「短大あるいは大学出身」が3.1%となっていた（図Ⅱ－5）。



図Ⅱ－4 あはき免許の種類

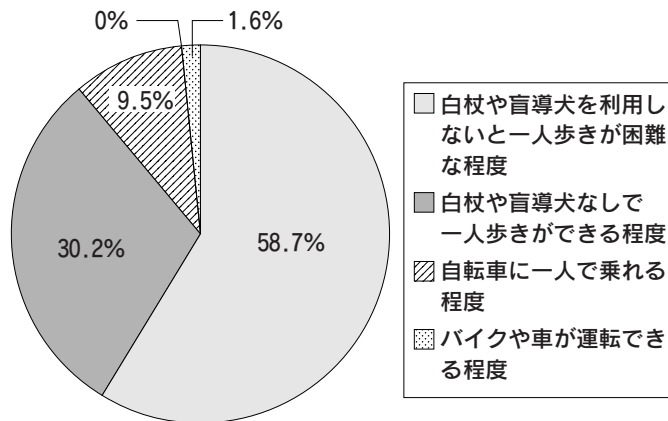


図Ⅱ－4 あはきの出身学校

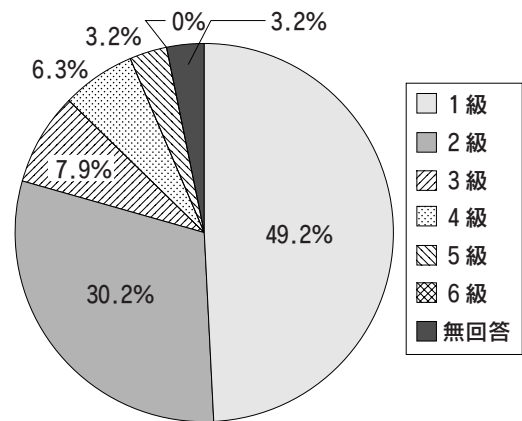
(5) 行動上の困難の程度と視覚障害の等級

行動上の困難の程度は、「白杖や盲導犬を利用しないと一人歩きが困難である」と回答したのは58.7%であり、残りの人はそれぞれ「一人歩きができる」（30.2%）、あるいは「自転車に乗れる」（9.5%）と回答した（図Ⅱ－6）。視覚障害の等級については、そのほとんどが1級（49.2%）もしくは2級（30.2%）であり、以下3級が7.9%、4級が6.3%、5級が3.2%となっており、6級

と答えた人はいなかった（図Ⅱ－7）。



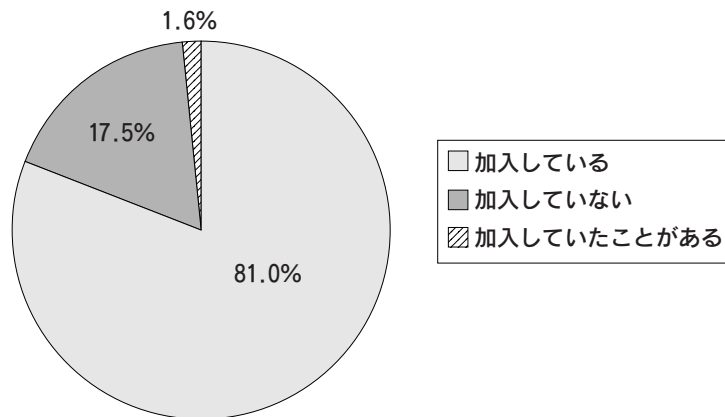
図Ⅱ－6 行動上の困難の程度



図Ⅱ－7 視覚障害の等級

(6) あはき業界団体加入の有無

あはき業界団体に「加入している」と答えた人は81.0%であり、「加入していない」は17.5%であった。また、「過去に加入していたことがあるが現在はしていない」と答えた人が1名（1.6%）いた（図Ⅱ－8）。

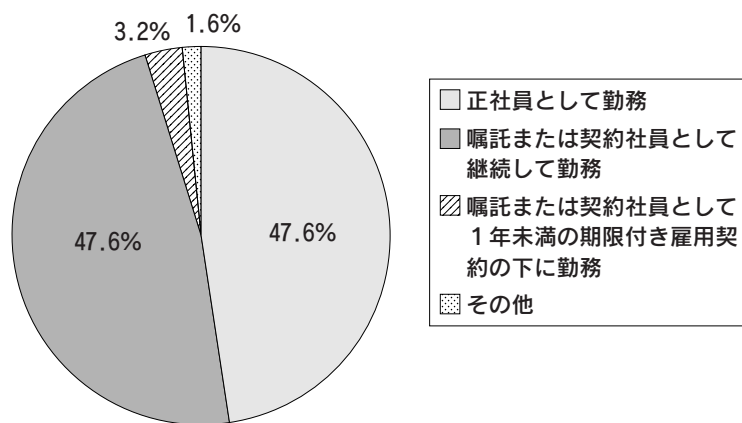


図Ⅱ－8 あはき業界団体への加入

3. 職務遂行の現状

(1) 雇用形態

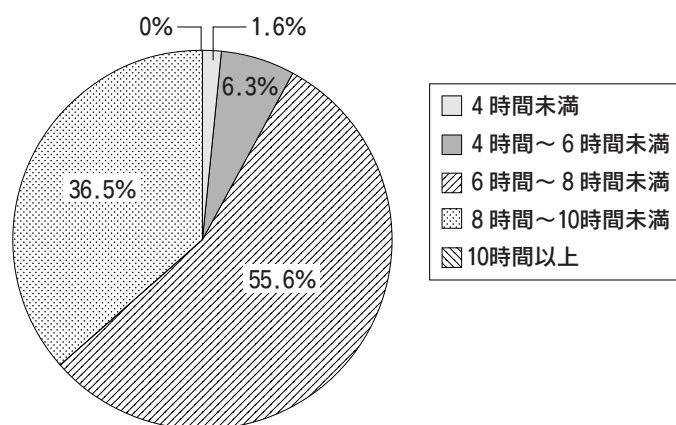
「正社員として勤務している」と回答したのは47.6%で、「嘱託または契約社員として継続して勤務」と回答したのが同じく47.6%であった。「嘱託または契約社員として1年未満の期限付き雇用契約の下に勤務」と答えたのは3.2%、「その他」と答えたのは1.6%であった（図Ⅱ－9）。



図Ⅱ－9 雇用形態

(2) 勤務時間及び勤務日数

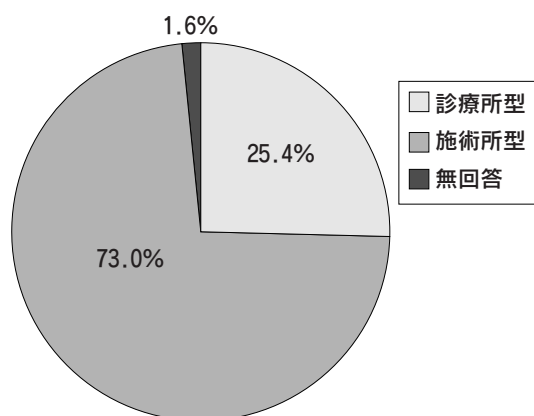
1日当たりの勤務時間については、「6時間から8時間未満」(55.6%)が最も多く、次いで「8時間から10時間未満」(36.5%)であり、これ以上あるいは以下という回答についてはあまり見られなかった(図Ⅱ－10)。また、1週間当たりの勤務日数についてはほぼ全員(96.8%)が「5日」と回答していた。



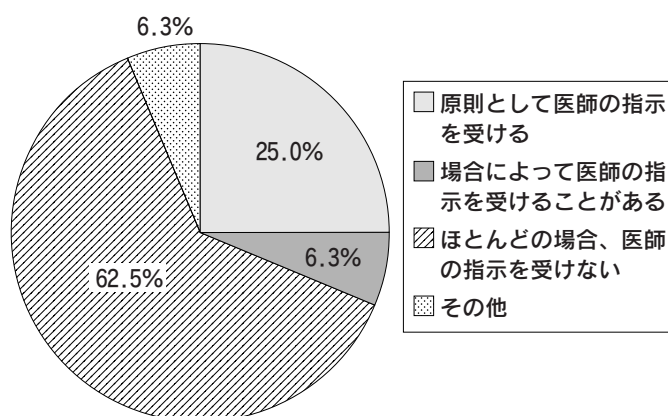
図Ⅱ－10 1日当たりの勤務時間

(3) 社内診療所型、施術所型の別

勤務先として、社内診療所型(以下、「診療所型」と略す。)と回答したのは25.4%であり、社内施術所型(以下、「施術所型」と略す。)と回答したのは73.0%であった(図Ⅱ－11)。また、診療所型と回答した人に、医師の指示の有無について質問を行ったところ、「ほとんどの場合受けない」(62.5%)と回答した人が最も多く、次いで「原則として指示を受ける」(25.0%)、「場合によって受ける」(6.3%)となっていた(図Ⅱ－12)。



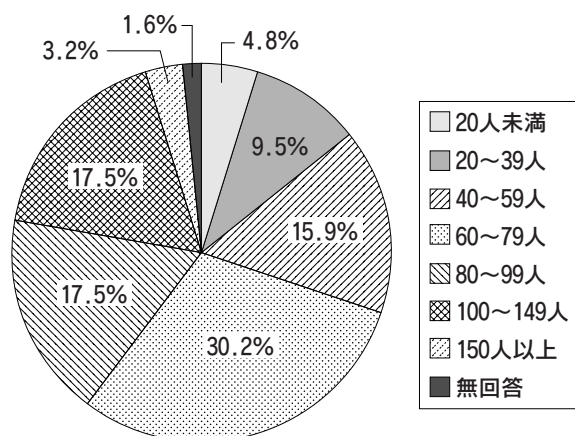
図Ⅱ－11 診療所型／施術所型の割合



図Ⅱ－12 医師の指示の有無（診療所型の場合）

(4) 1ヶ月当たりの患者数

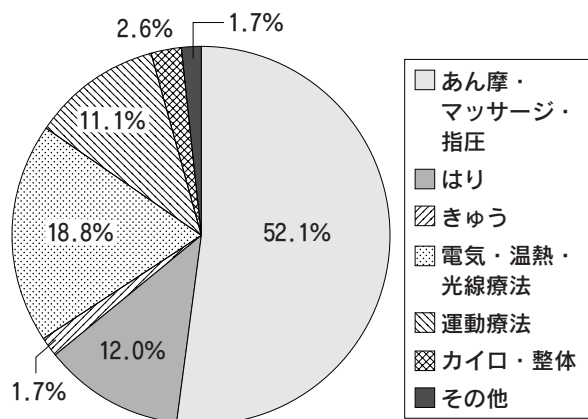
1ヶ月当たりの患者数として、最も多い回答は「60人以上80人未満」（30.2%）であった。次に、「80人以上100人未満」（17.5%）、「100人以上150人未満」（17.5%）、「40人以上60人未満」（15.9%）の順であった（図Ⅱ－13）。



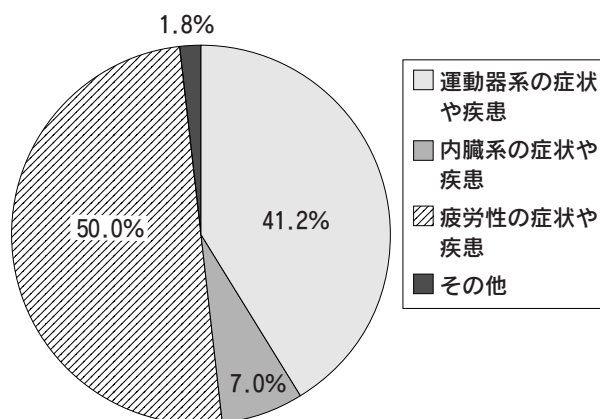
図Ⅱ－13 1ヵ月当たりの患者数

(5) 主な施術法と主に扱う症状・疾患

主に用いている施術法について選択肢の中から2つまで回答を求めたところ、「あん摩・マッサージ・指圧」と答えた割合がほぼ半数（52.1%）を占めており、以下、「電気・温熱・光線療法」（18.8%）、「はり」（12.0%）、「運動療法」（11.1%）であった（図Ⅱ－14）。また、主に扱う症状・疾患についても同様に2つまで回答を求めた結果、「疲労性の症状や疾患」（50.0%）と「運動器系の症状や疾患」（41.2%）を挙げた人がほとんどであった（図Ⅱ－15）。



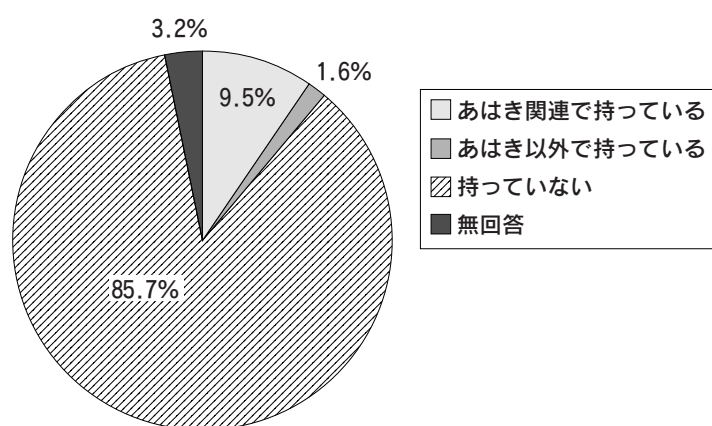
図Ⅱ－14 主な施術法



図Ⅱ－15 主に扱う症状・疾患

(6) 副業の有無

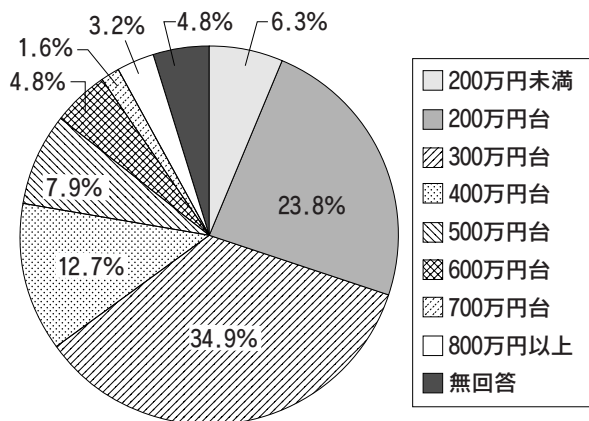
副業の有無についてたずねたところ、ほとんどの人が「持っていない」(85.7%)と答えていた。あはき関連で「持っている」と答えた6人(9.5%)については、2人が治療院の施術者、残り4人はその他と回答していた(図Ⅱ－16)。



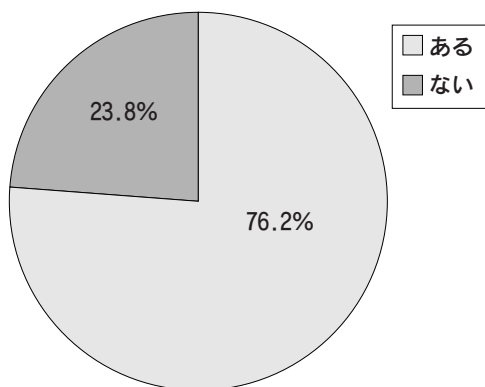
図Ⅱ－16 副業の有無

(7) 収入

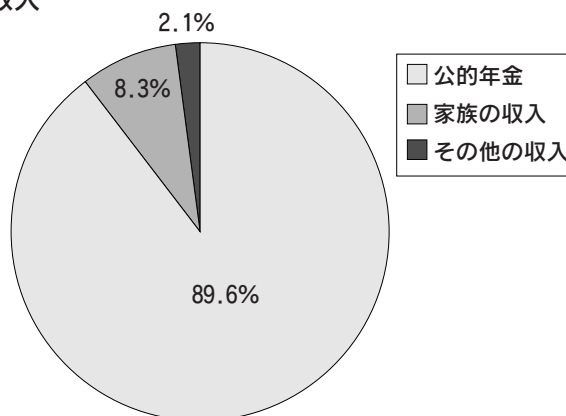
ヘルスキーパーとして得た平成14年の税込み収入についてたずねたところ、「300万円台」(34.9%)が最も多く、次に「200万円台」(23.8%)、「400万円台」(12.7%)と続いており、「500万円未満」の年収が全体のほぼ8割を占めていた(図Ⅱ－17)。さらに、ヘルスキーパー以外の収入の有無についてたずねたところ、「ある」と答えた人が76.2%であり、その内訳としては「公的年金」がほとんど(89.6%)を占めていた(図Ⅱ－18、図Ⅱ－19)。



図Ⅱ-17 平成14年の収入



図Ⅱ-18 ヘルスキーパー以外からの収入の有無



図Ⅱ-19 ヘルスキーパー以外からの収入内訳

(8) 日常業務において心がけている事柄について

ヘルスキーパーとして特に心がけていることについて選択肢の中から3つまで回答を求めた。その結果、「患者への心づかいや態度」(23.5%)、「医学的な知識や技術の研さん」(18.0%)、「職場における円滑な人間関係」(12.0%)、「清潔の保持」(10.4%)などが上位を占めていた。一方、「インフォームドコンセント」(0%)、「情報機器利用技術の習得とその活用」(1.1%)、「産業医及び診療所との連携」(1.6%)、「事業所における施術効果のPR」(1.6%)、「業界の活動」(2.2%)などはあまり選択されなかった(表Ⅱ-5)。

表Ⅱ-5 ヘルスキーパーとして特に心がけていること(3つまで)

項 目	人 数	割合 (%)
患者への心づかいや態度	43	23.5
医学的な知識や技術の研さん	33	18.0
職場における円滑な人間関係	22	12.0
清潔の保持	19	10.4
腰痛体操など、セルフケアへの助言	18	9.8
施術記録の管理	16	8.7
安全管理(リスクマネジメント)	14	7.7
社内業務内容の把握	6	3.3
業界の活動	4	2.2
事業所における施術効果のPR	3	1.6
産業医及び診療所との連携	3	1.6
情報機器利用技術の習得とその活用	2	1.1
インフォームドコンセント	0	0
その他	0	0